

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大戸屋ホールディングス

【英訳名】 OOTOYA Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪 田 健 一

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

【電話番号】 0422-26-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 岡 彰 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

【電話番号】 0422-26-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 岡 彰 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	12,646,071	12,937,699	25,614,775
経常利益	(千円)	199,056	237,085	711,655
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(千円)	29,837	48,635	357,184
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,384	57,868	274,262
純資産額	(千円)	4,391,126	4,448,809	4,721,183
総資産額	(千円)	10,555,601	9,730,063	10,255,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.15	6.76	49.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.14	-	49.59
自己資本比率	(%)	41.3	45.1	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,450	320,002	634,500
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,202	364,140	568,694
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,064,022	446,745	1,856,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,767,804	1,995,832	2,490,473

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.19	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第35期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、個人が景気の回復を十分に実感するには至らず、海外における政治・経済の不透明感から引き続き不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、食材価格の高止まりや人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、中期経営計画「継承」～「改革」～「飛躍」の初年度である継承期にあたり、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組むとともに、6月にはランド・メニューのリニューアルを行った他、季節商品の導入にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」5店舗（直営2店舗、フランチャイズ3店舗）を新規に出店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で448店舗（うち国内直営146店舗、国内フランチャイズ206店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ83店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,937百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益225百万円（同11.3%減）、経常利益237百万円（同19.1%増）となり、創業者功労金200百万円及び固定資産除却損22百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が52百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」2店舗（新さっぽろサンピアザ店、溝の口店）の新規出店がありましたが、1店舗（イトーヨーカドー奈良店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（福岡志免店）が直営事業となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」145店舗、「おとや」（他業態）1店舗の総計146店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,201百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益30百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

#### 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」3店舗（大垣店、津山の手店、広小路柳橋店）の新規出店がありました。また、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（福岡志免店）が直営事業となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」206店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,088百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益520百万円（同1.0%増）となりました。

#### 海外直営事業

海外直営事業は、当第2四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼働しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失69百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

#### 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第2四半期連結会計期間末現在、83店舗（タイ王国において43店舗、台湾において29店舗、インドネシア共和国において8店舗、中国上海市において2店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益38百万円（同18.9%増）となりました。

#### その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第2四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールドがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所（平成29年10月1日、株式会社大戸屋に吸収合併）が食育事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は139百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比1.6%増）、営業利益20百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,113百万円を主なものとして3,888百万円（前連結会計年度末比13.6%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,342百万円と敷金及び保証金1,846百万円を主なものとして5,841百万円（同1.5%増）であり、資産合計では9,730百万円（同5.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金900百万円、買掛金1,060百万円及び未払金658百万円を主なものとして3,773百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、固定負債は、資産除去債務336百万円を主なものとして1,507百万円（同14.6%減）であり、負債合計では5,281百万円（同4.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,448百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となり、自己資本比率は45.1%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により320百万円を獲得し、投資活動により364百万円を使用し、財務活動により446百万円を支出した結果、1,995百万円（前連結会計年度末比27.9%減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は320百万円（前年同期比1,065.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11百万円を計上し、減価償却費391百万円等の非資金的費用がありましたが、創業者功労金の支出200百万円、未払金の減少による支出46百万円及び法人税等の支払による支出180百万円等があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は364百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出349百万円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は446百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出1,451百万円と配当金の支払額215百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた要因はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は今後も全体的には緩やかな回復基調が続くと予想され、株式市場が好況となるなど、変化が見られますが、個人消費の動向など不安定な要因もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。外食産業を取り巻く環境は食材価格の高止まりや人件費の上昇が懸念される中、他業態との競争がさらに激しさを増し、引き続き厳しい環境が続くと思われま

す。こうした中、当社グループは中期経営計画「継承」～「改革」～「飛躍」の推進を最重要課題と位置づけ、全役職員が一丸となり、大戸屋ブランドの確立と中長期的発展並びに企業価値向上に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,720,000
計	28,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	7,200,000	-	1,475,154	-	1,393,354

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三森三枝子	東京都武蔵野市	946	13.14
三森智仁	埼玉県さいたま市浦和区	405	5.63
タニコー株式会社	東京都品川区戸越一丁目7番20号	130	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	120	1.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100	1.38
大戸屋従業員持株会	東京都武蔵野市中町一丁目20番8号	74	1.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	50	0.69
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	50	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.59
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号	43	0.59
計	-	2,062	28.64



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,197,300	71,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,973	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大戸屋 ホールディングス	東京都武蔵野市 中町一丁目20番8号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,608,373	2,113,792
売掛金	990,365	940,615
原材料及び貯蔵品	68,714	87,021
その他	853,936	767,315
貸倒引当金	21,988	19,919
流動資産合計	4,499,401	3,888,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,401,162	2,470,337
工具、器具及び備品（純額）	755,448	789,293
その他（純額）	111,203	82,690
有形固定資産合計	3,267,813	3,342,321
無形固定資産		
のれん	109,705	87,720
その他	63,350	78,239
無形固定資産合計	173,055	165,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,831,754	1,846,772
その他	483,809	486,184
投資その他の資産合計	2,315,564	2,332,956
固定資産合計	5,756,433	5,841,238
資産合計	10,255,835	9,730,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,120,281	1,060,392
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,082	900,900
リース債務	146,615	147,406
未払金	694,982	658,256
未払法人税等	127,477	64,380
賞与引当金	58,969	72,069
店舗閉鎖損失引当金	-	2,200
その他	370,654	367,956
流動負債合計	3,770,062	3,773,562
固定負債		
長期借入金	301,200	-
リース債務	190,236	216,904
退職給付に係る負債	329,943	348,006
資産除去債務	328,973	336,412
その他	614,236	606,368
固定負債合計	1,764,589	1,507,691
負債合計	5,534,651	5,281,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,394	1,475,154
資本剰余金	1,392,594	1,393,354
利益剰余金	1,699,661	1,435,074
自己株式	121	121
株主資本合計	4,566,529	4,303,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	901
為替換算調整勘定	126,066	104,541
退職給付に係る調整累計額	20,745	16,814
その他の包括利益累計額合計	106,189	88,629
新株予約権	514	441
非支配株主持分	47,949	56,277
純資産合計	4,721,183	4,448,809
負債純資産合計	10,255,835	9,730,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,646,071	12,937,699
売上原価	5,639,501	5,732,379
売上総利益	7,006,570	7,205,319
販売費及び一般管理費	6,752,678	6,980,120
営業利益	253,891	225,198
営業外収益		
受取利息	521	455
受取配当金	544	90
協賛金収入	25,601	23,646
その他	12,769	10,995
営業外収益合計	39,437	35,188
営業外費用		
支払利息	19,391	10,973
為替差損	74,865	11,838
その他	16	489
営業外費用合計	94,273	23,301
経常利益	199,056	237,085
特別利益		
受取保険金	8,659	-
受取和解金	4,960	-
特別利益合計	13,619	-
特別損失		
固定資産除却損	7,910	22,993
減損損失	1,993	605
店舗閉鎖損失	5,100	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,466	2,200
創業者功労金	-	200,000
特別損失合計	17,471	225,799
税金等調整前四半期純利益	195,204	11,286
法人税等	166,779	52,594
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,424	41,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,412	7,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	29,837	48,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,424	41,308
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,969	32
為替換算調整勘定	86,827	20,524
退職給付に係る調整額	3,048	3,931
その他の包括利益合計	81,809	16,560
四半期包括利益	53,384	57,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,608	66,196
非支配株主に係る四半期包括利益	7,776	8,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	195,204	11,286
減価償却費	400,588	391,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,161	2,069
賞与引当金の増減額(は減少)	15,084	13,099
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	748	2,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,773	23,946
受取利息及び受取配当金	1,065	546
支払利息	19,391	10,973
受取保険金	8,659	-
固定資産除却損	7,910	21,629
減損損失	1,993	605
創業者功労金	-	200,000
売上債権の増減額(は増加)	72,202	49,738
たな卸資産の増減額(は増加)	4,768	18,501
預け金の増減額(は増加)	21,935	36,895
前払費用の増減額(は増加)	33,739	86,080
未収入金の増減額(は増加)	13,696	14,220
仕入債務の増減額(は減少)	124,373	58,911
未払金の増減額(は減少)	52,650	46,181
未払費用の増減額(は減少)	6,492	99,799
未払消費税等の増減額(は減少)	67,744	90,898
その他	42,622	29,759
小計	628,618	469,402
利息及び配当金の受取額	911	397
利息の支払額	19,005	11,363
受取保険金の受取額	17,693	-
創業者功労金の支払額	-	200,000
法人税等の還付額	-	241,651
法人税等の支払額	600,767	180,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,450	320,002

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	14,470	150
貸付金の回収による収入	5,949	5,548
有形固定資産の取得による支出	292,423	349,340
有形固定資産の売却による収入	9,450	29,100
無形固定資産の取得による支出	139,846	9,936
店舗売却による収入	22,766	-
長期前払費用の取得による支出	26,384	15,968
敷金及び保証金の差入による支出	25,128	25,481
敷金及び保証金の回収による収入	19,541	29,176
その他	15,656	27,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,202	364,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,300,000
短期借入金の返済による支出	-	800,000
長期借入金の返済による支出	804,704	651,382
リース債務の返済による支出	82,674	81,525
株式の発行による収入	3,374	1,446
配当金の支払額	180,018	215,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,022	446,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,000	3,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,523,776	494,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,581	2,490,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,804	1,995,832



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関借入の保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
F C加盟店	68,167千円	56,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	3,151,464千円	3,304,651千円
賞与引当金繰入額	68,803千円	72,068千円
退職給付費用	28,679千円	38,580千円
貸倒引当金繰入額	5,161千円	2,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,885,320千円	2,113,792千円
預入期間が3か月超の定期預金	117,516千円	117,960千円
現金及び現金同等物	2,767,804千円	1,995,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会決議	普通株式	179,809	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会決議	普通株式	215,950	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,015,442	4,041,697	1,364,840	86,930	12,508,911	137,160	12,646,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高						212,179	212,179
計	7,015,442	4,041,697	1,364,840	86,930	12,508,911	349,340	12,858,251
セグメント利益又は損失( )	114,447	515,143	46,581	32,438	615,448	474	614,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,448
「その他」の区分の利益	474
セグメント間取引消去	11,645
全社費用(注)	372,727
四半期連結損益計算書の営業利益	253,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗の譲受けを行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、131,646千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	139,401	12,937,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高						237,197	237,197
計	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	376,598	13,174,897
セグメント利益又は損失( )	30,025	520,354	69,690	38,581	519,270	20,776	540,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,270
「その他」の区分の利益	20,776
セグメント間取引消去	13,740
全社費用(注)	328,589
四半期連結損益計算書の営業利益	225,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円15銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	29,837	48,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	29,837	48,635
普通株式の期中平均株式数(株)	7,194,562	7,199,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円14銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	7,153	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大戸屋及び株式会社O T Y食ライフ研究所の2社間による合併を行うことを決議し、平成29年10月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

( ) 結合企業

名称 株式会社大戸屋 (当社の100%子会社)

事業の内容 飲食事業

( ) 被結合企業

名称 株式会社O T Y食ライフ研究所 (当社の100%子会社)

事業の内容 食育事業

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社大戸屋を存続会社、株式会社O T Y食ライフ研究所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社大戸屋

その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社大戸屋ホールディングス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古藤智弘印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬尾佳之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。